

消防本部

沿革	X I - 1
消防・防災	X I - 4
救急出場	X I - 7
石油コンビナート防災	X I - 14

沿革

年 月	で き ご と
昭和15年1月	警防団常備部として開所
22年4月	港出張所を開所
10月	警防団を消防団に改称
24年3月	消防団常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置
26年6月	富田出張所を開所
29年5月	消防署を設置し、港・富田出張所を編入
12月	消防本部の機構改革により、総務・整備・消防・予防の4係を置く
34年2月	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
36年5月	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・予防・消防の4係を置き、消防署に総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
37年1月	南出張所を開所
39年10月	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格
40年10月	桜・保々分遣所を開所
44年3月	一斉指令装置を設置
45年4月	予防行政の強化充実を図るための機構改革により、予防課を置き、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信救急・予防・危険物の6係とする 中消防署港出張所を同署港分署に昇格
5月	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
46年4月	北消防署庁舎改築
49年6月	南消防署庁舎改築
50年10月	小山田分遣所を開所
51年4月	防災指導體制を強化するため、予防課に指導査察係を置く
52年3月	石油コンビナート等災害防止法に基づき3点セット(高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車)を中消防署に配備
7月	機構改革により、本部に警防技監、主幹、主任を、消防署に副署長、主任の設置制度を設け責任体制の確立を図るとともに、本部消防課通信救急係を通信指令室に改め、中消防署に消防第3係を設ける
53年3月	消防通信の集中化と効率化を期すため、通信指令室に防災指令装置を置く
54年3月	大規模地震等による災害に対応するため、自主防災組織、耐震性貯水槽の計画的設置を開始する
55年4月	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係を設置し、通信指令室を指令第1係及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止する
56年2月	中消防署に救助工作車を配備

年 月	で き ご と
57年10月	消防本部、中消防署庁舎建設着工
12月	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用を開始
59年4月	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹、主査及び副主査制度を設ける
10月	消防本部、中消防署合同庁舎竣工
60年10月	桜分遣所改築
62年4月	機構改革により、消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係を増設し、3係制とする
11月	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
63年3月	桜分遣所を廃止
4月	市内陸部における消防体制強化のため桜町地内に中消防署西分署を建設、開署する 中消防署港分署の水上係を3係に機構改革する
平成元年10月	消防業務をOA化し、予防システムの運用を開始する
2年10月	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の業務を開始する
12月	中消防署にはしご付消防自動車(45m)を配備
3年1月	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始する
2月	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・同覚書の調印を行う
4年4月	消防本部次長2人制とし、消防課に救急救助係を設ける
5年2月	三重郡楠町の消防事務委託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分)
3月	三重郡3町の消防事務受託業務開始
4月	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を開設 機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設ける 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始する 消防音楽隊を再結成し、練習開始
6年4月	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した
8年7月	消防緊急通信指令システム運用開始
9年4月	機構改革により、消防本部に防災教育センターを設ける 中消防署特別救急救助係を3係制とする 北消防署、防災教育センター庁舎竣工
10年2月	消防業務のOAシステム機器(予防)を更新
10年4月	行政改革に基づく機構改革により、消防本部総務課に企画研修室を統合し、施設装備係を装備係に改称し、通信指令室を情報指令室に改称し総務課の所管とする 消防課を消防救急課に改称し、防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、防災教育センターを消防救急課の所管とする 予防課を予防保安課に改称し、指導査察係、建築物係及び危険物係を安全指導係、予防係及び保安係とする

年 月	で き ご と
10年 4月	消防署に副署長(従前は署長補佐)を置くことができるとし、予防係を指導係に改称する 中消防署の消防係及び特別救急救助係を消防救助係及び救急係に改称し、救急高度化を推進するため北及び南消防署に救急係を設ける 中消防署港分署の水上係を廃止
10月	北勢地域携帯電話 119 番通報運用開始
12年 10月	北消防署保々分遣所を廃止し、四日市市北消防署北西救急分駐所を開所
14年 3月	南消防署小山田分遣所を廃止
4月	機構改革により北消防署消防係を消防救助隊に改め、救助工作車の運用を開始
10月	四日市市南消防署西南救急分駐所を開所
15年 3月	消防音楽隊活動休止
4月	四日市市消防本部水難救助隊発足
16年 4月	四日市市消防団防災支援者制度が開始される
8月	大規模災害時における安全な市民生活の確保を目的とした四日市市消防支援隊が発足される
17年 1月	消防情報支援システムの運用が開始される
4月	機構改革により消防本部総務課情報指令室が消防本部情報指令課に改組される 消防音楽隊が活動を再開
9月	四日市市消防団サルビア分団発足
18年 4月	消防艇の民間業者への業務委託開始
7月	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会発足
19年 4月	四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用開始 機構改革により消防本部消防救急課指揮支援隊の24時間体制を開始 南消防署消防係を消防救助係に改め、消防ポンプ付救助工作車の運用を開始
20年 4月	中消防署特別救助隊に替え、中消防署高度救助隊を導入
11月	中消防署中央分署・消防活動支援センターを開署(11月10日業務開始)
22年 4月	機構改革により、北消防署北西救急分駐所、南消防署西南救急分駐所に消防ポンプ自動車を配置し、北消防署北西出張所、南消防署西南出張所とする 国際消防救助隊として6名の隊員を登録 消防団の一団化
23年 4月	機構改革により、消防本部次長を改め、副消防長とする
24年 4月	機構改革により、消防本部消防救急課に救急救命室を設置
25年 1月	市立四日市市病院において救急ワークステーション試行運用開始
26年 4月	市立四日市市病院において救急ワークステーション本格運用開始
27年 3月	緊急消防援助隊ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の中核となる消防水利システム車両(2台1組)を中消防署中央分署に配備

消防・防災

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課（桑名市との共同運用による指令センター内）・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3署を置くとともに、海上・沿岸地域に中消防署港分署を、市中央部に中央分署（消防活動支援センター）、市西部に西分署及び北西出張所・西南出張所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、消防職員326名(定数361名)、消防車両77台のほか、1消防団及び本市各地域には、26分団、団員620名、29車両を配備している。

今日の社会機構や多様化する生活様式のなかで、逐年増加している救急業務をはじめ、地域住民の消防に対する行政需要はますます増大している。このため、あらゆる災害を想定した救助救出訓練、防災訓練を積極的に行い、使命の達成に全力をあげている。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、緊急消防援助隊三重県隊として被災地へ出動した。引き続き、地震等の大規模災害に対応するための消防力を強化するとともに、耐震性貯水槽の設置や地域住民による自主防災組織の育成など、市民の総力を結集した総合防災体制の確立にまい進している。

● 消防予算

(単位：千円)

年 度	常備消防費	非常備 消防費	消防施設費	水防費	合 計	一般会計に 占める割合 (%)
18	2,937,208	112,041	594,370	3,968	3,647,587	3.8
19	3,136,414	126,513	613,224	4,901	3,881,052	3.9
20	3,230,914	125,687	1,151,196	3,260	4,507,797	4.5
21	2,925,643	133,082	384,572	2,758	3,446,055	3.5
22	2,878,352	135,710	175,149	1,060	3,190,271	3.2
23	2,966,893	132,458	225,114	1,660	3,326,125	3.2
24	2,981,659	133,320	195,843	5,077	3,315,899	3.2
25	3,032,713	139,808	153,400	1,201	3,327,122	3.2
26	3,192,050	138,038	166,450	1,126	3,497,664	3.2
27	3,131,147	144,576	1,748,793	1,532	5,026,048	4.3

※各年度とも当初予算額

● 消防職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度	平成 12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
職員数	292	291	291	292	291	292	299	309	318	320	320	320	320	320	320	326

※再任用職員数含む

● 所属別消防職員数

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

合計	消 防 本 部								消 防 署						
	消 防 長	副 消 防 長	同 和 行 政 推 進 監 監	政 策 推 進 監 兼	総 務 課	消 防 救 急 課	情 報 指 令 課	予 防 保 安 課	防 災 教 育 セ ン タ ー	中 消 防 署	中 央 分 署	西 分 署	港 分 署	北 消 防 署	朝 日 川 越 分 署
326 人 〈11〉	1	【2】	1	24 〈2〉	23 〈1〉	15	17 〈2〉	【1】	62 〈2〉	31	16	1	58 〈2〉	19	58 〈2〉

〈〉 はうち数で再任用職員数を表し職員数に含む。

副消防長の【2名】はそれぞれ総務課長、消防救急課長兼務

防災教育センターの【1名】は北消防署副所長兼務

● 消防車両等配置状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分 所属別	合計	消 防 車										救急車	そ の 他 の 車 両											
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 ポ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	は し ご 自 動 車	大 型 化 学 高 所 放 水 車	高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	大 容 量 送 水 ポ ン プ 車 ／ 大 型 放 水 砲 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 自 動 車	指 揮 車	支 援 車	水 難 救 助 車	泡 原 液 運 搬 車	資 機 材 搬 送 車	火 災 原 因 調 査 車	立 入 検 査 車	広 報 車	軽 四 ト ラ ック	救 急 普 及 啓 発 車	乗 用 車	防 災 指 導 車 他
合計	77	6	8	2	1	2	1	1	2	2	2	12	5	1	1	1	4	1	1	13	5	1	1	4
消 防 本 部	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	1	1	1	6	—	—	1	2
中 消 防 署	14	1	1	—	—	1	1	—	1	—	1	3	1	1	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
中 央 分 署	8	1	1	—	1	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—
西 分 署	5	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
港 分 署	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
北 消 防 署	13	1	2	1	—	1	—	—	—	—	1	2	1	—	—	—	1	—	—	1	1	1	—	—
朝 日 川 越 分 署	4	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
北 西 出 張 所	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南 消 防 署	12	1	1	1	—	—	—	1	1	—	—	2	1	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	1
西 南 出 張 所	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防 災 教 育 セ ン タ ー	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1

● 消防団員及び消防車の配置状況（四日市市消防団）

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

分団名	員 数	車両数	分団名	員 数	車両数
本 部	5 人	1	神 前	22 人	1 台
サルビア	15		川 島	22	1
羽 津	22	1	県	22	1
富 田	22	1	桜	22	1
富洲原	22	1	塩 浜	17	1
大矢知	22	1	日 永	22	1
八 郷	22	1	河原田	17	1
下 野	22	1	内 部	22	1
保 々	22	1	四 郷	22	1
橋 北	17	1	小山田	22	1
海 蔵	17	1	水 沢	22	1
海 上	17	1	北 楠	37	2
常 磐	22	1	南 楠	27	1
三 重	22	1	機能別団員	55	2
			合 計	620	29

救急出場

● 年次別出場状況

(過去10年間)

区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
救急事故別 出場状況	火災	76	78	76	70	77	74	61	62	50	64
	自然災害	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—
	水難	6	10	5	5	6	8	6	10	8	7
	交通	1,720	1,706	1,605	1,549	1,552	1,753	1,534	1,645	1,575	1,604
	労働災害	137	128	145	110	105	169	114	101	139	140
	運動競技	107	84	103	112	86	83	91	107	96	105
	一般負傷	1,244	1,486	1,400	1,378	1,391	1,140	1,689	1,753	1,793	1,786
	加害	89	101	103	94	80	130	73	99	107	98
	自損	165	174	150	185	167	145	171	170	152	128
	急病	8,077	8,008	8,281	7,949	7,730	6,792	8,905	9,122	9,527	9,338
	その他	1,064	1,105	979	1,047	915	904	923	1,018	993	1,037
合計	12,685	12,880	12,928	12,499	12,109	11,198	13,567	14,088	14,442	14,307	
搬送件数	11,646	11,889	11,818	11,398	11,083	10,286	12,235	12,508	12,741	12,364	
搬送人員	11,986	12,207	12,101	11,608	11,326	10,704	12,439	12,695	12,921	12,543	
傷病程度別	死亡	282	263	261	278	256	310	282	248	279	272
	重症	975	841	779	1,166	1,249	1,090	1,300	1,148	1,035	1,227
	中等症	3,281	3,209	3,293	2,854	2,778	2,657	3,096	3,458	3,510	3,303
	軽症	7,441	7,886	7,764	7,305	7,033	6,642	7,740	7,822	8,087	7,725
	その他	7	8	4	5	10	5	21	19	10	16

● 救急出場場所の状況

(平成26年中)

区分	出場件数	搬送件数	搬送人員
中消防署管内	6,229	5,235	5,295
北消防署管内	3,217	2,857	2,888
南消防署管内	3,814	3,362	3,414
高速自動車道	81	66	81
市外(受託三重郡2町)	954	832	853
市外(その他)	12	12	12
合計	14,307	12,364	12,543

● 消防水利状況

(平成27年4月1日)

	合計	消火栓						防火水槽						その他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プール	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
合計	6615	5871	88	79	52	5652	527	39	43	153	8	198	86	218	50	66	14	70	18	
中消防署管内	共同	152	138	0	1	4	133	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	131	117	5	4	2	105	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜田	268	246	4	1	5	236	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋北	148	127	1	5	4	117	12	3	0	2	0	4	3	9	3	3	0	3	0
	海蔵	215	200	1	0	0	199	10	1	1	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常磐	305	275	12	5	2	256	18	0	3	4	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川島	205	184	0	0	1	183	18	0	2	1	0	13	2	3	0	1	1	1	0
	神前	210	190	0	0	1	189	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	289	263	0	0	0	263	18	0	1	6	0	11	0	8	0	3	0	5	0
	県	258	210	0	0	1	209	40	0	2	17	0	16	5	8	0	2	0	6	0
	三重	432	375	6	5	6	358	45	0	0	25	0	13	7	12	0	6	0	6	0
小計	2687	2389	29	21	28	2311	215	17	12	66	3	87	30	83	15	27	1	32	8	
北消防署管内	羽津	301	280	4	17	8	251	13	2	2	2	0	4	3	8	2	3	1	1	1
	富田	246	219	4	2	0	213	10	2	1	4	1	1	17	9	3	0	3	2	
	富洲原	246	215	6	1	0	208	15	3	0	8	0	3	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	301	277	0	1	3	273	18	0	3	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八郷	298	256	3	3	0	250	39	0	1	13	0	18	7	3	0	3	0	0	0
	下野	209	188	1	0	0	187	18	0	1	10	0	3	4	3	0	2	0	1	0
	保々	257	220	0	0	0	220	33	0	0	5	1	17	10	4	0	2	1	1	0
	小計	1858	1655	18	24	11	1602	146	7	8	50	2	49	30	57	21	17	3	6	10

		合 計	消火栓				防火水槽						そ の 他							
			小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プ ール	池 沼	河 川	海 運 河
				双 口	単 口	双 口	単 口		m3 耐震	m3 耐震	m3 耐震	m3 以上	m3 以上	m3 未満						
南 消 防 署 管 内	塩 浜	244	215	9	14	3	189	15	6	1	3	1	3	1	14	8	3	0	3	0
	日 永	301	269	16	5	7	241	15	3	1	3	1	5	2	17	5	3	1	8	0
	四 郷	357	328	0	4	2	322	17	2	2	2	0	7	4	12	0	6	0	6	0
	内 部	333	300	0	2	1	297	23	0	3	4	0	10	6	10	1	3	1	5	0
	河原田	153	129	5	5	0	119	18	1	0	6	0	10	1	6	0	2	0	4	0
	小山田	218	180	0	0	0	180	27	0	0	5	0	15	7	11	0	2	5	4	0
	水 沢	162	142	0	0	0	142	14	0	0	4	1	6	3	6	0	1	3	2	0
	楠	303	264	11	4	0	249	37	3	16	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
	小 計	2071	1827	41	34	13	1739	166	15	23	37	3	62	26	78	14	22	10	32	0

2 町	朝 日	283	231	0	13	4	214	49	0	0	7	0	22	20	3	0	3	0	0	0
	川 越	547	513	2	6	1	504	22	0	0	18	0	4	0	12	2	4	0	6	0

		合 計	消火栓				防火水槽						そ の 他							
			小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プ ール	池 沼	河 川	海 運 河
				双 口	単 口	双 口	単 口		m3 耐震	m3 耐震	m3 耐震	m3 以上	m3 以上	m3 未満						
	総計	7446	6615	90	98	57	6370	598	39	43	178	8	224	106	233	52	73	14	76	18

● 年次別火災発生状況

区 分	火 災 件 数						損害額 (千円)	焼損面積		死 傷 者 (人)	
	合計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者
14	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717	76	4	29
15	151	74	9	28	—	40	179,937	1,835	341	8	22
16	146	68	6	28	—	44	713,516	6,823	60	8	19
17	118	61	1	19	—	37	248,221	2,186	1	6	26
18	119	77	2	13	—	27	932,595	4,534	71	8	23
19	118	76	2	19	—	21	843,475	4,280	6	6	16
20	111	67	0	17	1	26	231,055	1,598	0	13	15
21	119	63	5	15	—	36	192,819	2,287	21	7	15
22	122	75	5	13	—	29	164,908	2,265	10	8	23
23	124	61	3	16	—	44	220,489	1,926	70	5	10
24	136	62	5	18	2	49	135,202	1,129	14	2	24
25	94	58	6	6	—	24	71,732	1,235	58	4	9
26	111	63	4	12	1	31	141,894	2,134	23	7	28

● 原因別・管内別火災件数

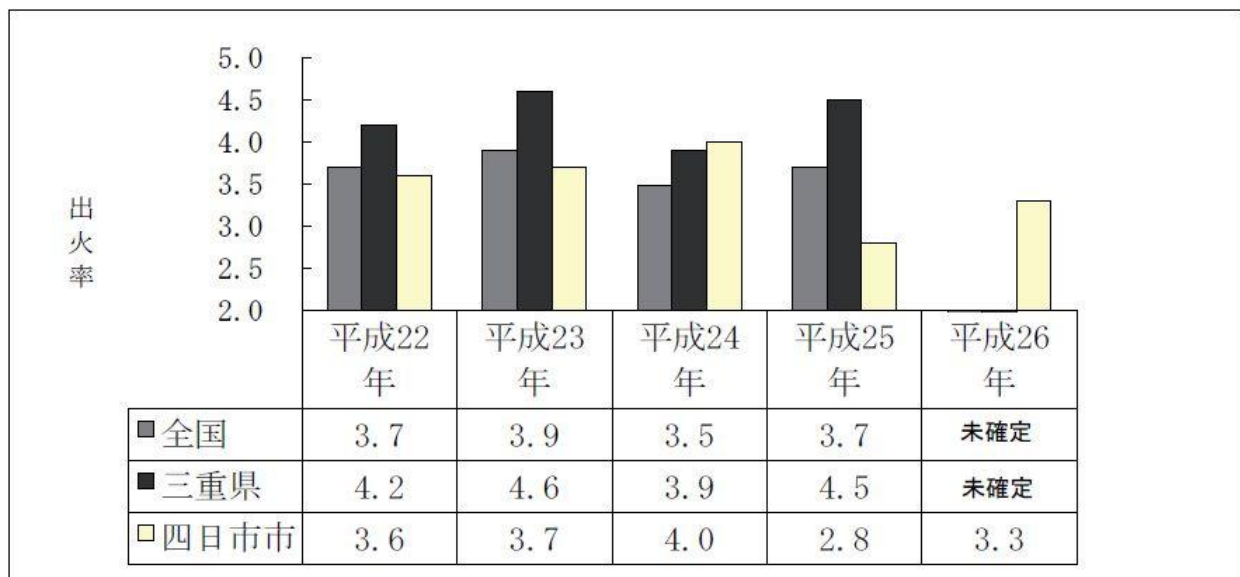
(平成 26 年)

種別	総 件 数 111 件							
原因別	放火 放火疑い 17件	たき火 13件	たばこ 7件	こんろ 7件	電灯・電話 等の配線 4件	火遊び 3件	不明火 24件	その他 36件

管内別	中署管内 37 件	北署管内 41 件	南署管内 33 件
-----	-----------	-----------	-----------

● 出火率比較

※出火率 $\frac{\text{出火件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$



防火対象物状況（階層別）

平成 27 年 4 月 1 日現在

階層の別	政令別表項目別	合計	1		2				3		4	5		6				7
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店		百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	特別養護老人ホーム等	老人短期入所・老人デイサービス等	
合計		13118	19	190	0	24	0	9	8	338	543	49	3391	212	98	198	57	423
地上階	1階	4044	0	73	0	7	0	2	0	128	313	0	19	31	32	105	25	146
	2階	5812	11	100	0	16	0	5	7	130	191	14	2058	129	36	68	28	83
	3階	1767	5	13	0	0	0	0	1	38	28	8	616	29	16	15	3	135
	4階	693	2	2	0	1	0	1	0	25	8	2	290	9	10	2	1	38
	5階	353	0	1	0	0	0	0	0	11	3	3	192	6	1	4	0	12
	6階	124	0	0	0	0	0	1	0	4	0	6	39	3	3	3	0	5
	7階	89	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	32	3	0	1	0	1
	8階	76	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4	33	1	0	0	0	3
	9階	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28	0	0	0	0	0
	10階	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	14	1	0	0	0	0
	11階	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0
	12階	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0
	13階	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	14階	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
	15階	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0
	16階以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
上記のうち地階を有するもの	地下1階	239	2	5	0	0	0	1	0	12	3	7	34	13	4	2	4	3
	地下2階	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	地下3階以下	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地下のみ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

階層の別	政令別表項目別	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16 二	16 三	17	18
			イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
		図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①②④⑤イ⑥⑨イが存する複合用途防火対象物	防火対象物 イ以外の複合用途	地下街	準地下街	文化財	延長50m以上のアーケード
合計		7	5	6	7	203	2635	0	129	0	1799	1751	732	261	0	0	5	19
地上階	1階	0	1	4	3	132	1242	0	80	0	1200	444	24	11	0	0	3	19
	2階	4	3	2	3	62	1123	0	35	0	520	833	253	96	0	0	2	0
	3階	2	1	0	1	8	179	0	6	0	60	320	215	68	0	0	0	0
	4階	0	0	0	0	0	52	0	4	0	13	90	113	30	0	0	0	0
	5階	0	0	0	0	1	19	0	1	0	5	29	39	26	0	0	0	0
	6階	1	0	0	0	0	14	0	0	0	1	8	27	9	0	0	0	0
	7階	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	11	23	7	0	0	0	0
	8階	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	9	12	8	0	0	0	0
	9階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	4	0	0	0	0
	10階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	1	0	0	0	0
	11階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
	12階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	13階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	15階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	16階以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
上記のうち地階を有するもの	地下1階	1	1	0	1	1	14	0	0	0	4	80	42	5	0	0	0	0
	地下2階	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	10	1	0	0	0	0	
	地下3階以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	
地下のみ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

● 危険物施設状況

当市消防本部では消防法等の法令に基づき火災予防規程を定め、危険物施設等を対象に立入検査を実施している。

さらに、毎年6月を危険物安全管理強調月間と定め危険物施設に対して防災診断、保安教育および立入検査等を実施し、災害の未然防止及び発生時の被害の軽減を図っている。

(平成27年4月1日現在)

区 分		中消防署管内	北消防署管内	南消防署管内	合 計
製 造 所		21	42	63	126
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	53	102	204	359
	屋外タンク貯蔵所	239	432	1,000	1,671
	屋 内 "	30	18	10	58
	地 下 "	54	43	46	143
	簡 易 "	7	4	2	13
	移 動 "	164	266	328	758
	屋 外 貯 蔵 所	26	50	45	121
取 扱 所	給油取扱所	60	71	75	206
	販 売 "	1	0	3	4
	一 般 "	84	128	259	471
	移 送 "	14	17	30	61
合 計		753	1,173	2,065	3,991

石油コンビナート防災

本市は、臨海部を中心として全国屈指の石油コンビナートを有しており、これら石油コンビナートの安全確保について、消防本部では、消防法、石油コンビナート等災害防止法により各施設単位、及び事業所単位、さらにはその区域全体をとらえて、総合的に災害発生の防止、及び発生時の被害の軽減対策を図っており、その概要は次のとおりである。

- ・ 立入検査

年間計画に基づく効率的な立入検査、特定項目を設定しての特別検査、並びに防災診断等の各種検査の実施に加えて、特定屋外タンク貯蔵所の内部開放検査等を実施し、ハード、ソフト両面における震災対策、及び自主防災対策の強化を図っている。

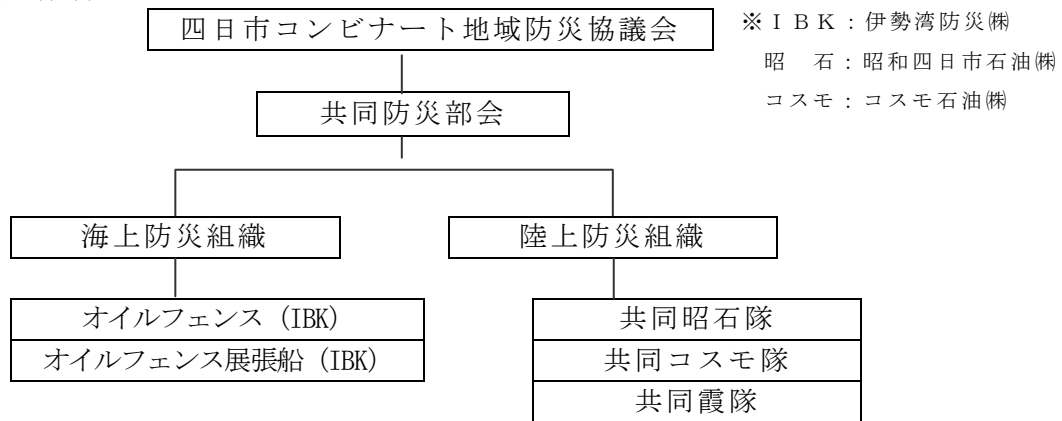
- ・ 防災施設

緊急時の迅速な通報を確保するために、消防本部と主要事業所との間に専用の通報設備を設置している。また、液体危険物を貯蔵する1万kℓ以上の屋外タンク貯蔵所には耐震性を有する流出油防止堤の設置、さらには、消火用屋外給水施設を設置する等、防災施設全般にわたる整備強化を促進している。

- ・ 防災組織

コンビナート各社が組織する「四日市コンビナート地域防災協議会」を中心として、大型化学高所放水車、泡原液搬送車を有する事業所を中心にして陸上防災組織を、また、オイルフェンス展張船を所有する事業所を中心に海上防災組織を設置するほか、各事業所においても自衛防災組織を設置するとともに、事業所間で相互応援協力体制を構築し、災害発生時の拡大防止と被害の軽減対策の強化を図っている。

- 共同防災体制



- 防災隊員

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	共同防災体制		自衛防災体制	
	海 上	陸 上	総 数	
総 数	4 人	62 人	1,311 人	
車両乗車・船舶乗船隊員	2 人	30 人	391 人	
その他の隊員	2 人	32 人	920 人	